

平成7年度プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 企業内福祉と社会保障 (平成6年度より継続)

(研究目的)

「福利厚生制度」とも呼ばれる企業内福祉は、終身雇用、年功序列賃金、企業別労働組合と並んで、「日本型経営」の特徴の一つとされているが、前近代的な労務管理の名残とみられる一方で、労使の一体感と協力を促すのに役立ち、生産性向上の一因になってきたとの評価がある。

社会保障との関連では、従来は、社会保障制度の充実に伴い、企業内福祉の「社会保障肩代わり」の機能は縮小し、いずれ変革を余儀なくされると論じられることが多かったが、近年は、民間活力の重視や、福祉社会の中での家庭、地域、企業等の役割を重視する観点等から、「社会保障補完」としての企業内福祉の役割を期待し、再評価する動きが目立っている。しかし一方で、企業規模や就業形態による格差の存在や、企業年金の実態の評価から、企業内福祉は、社会保障の補完とは位置づけがたく、むしろ、大企業を中心とした閉鎖的な労務管理手段にとどまっているとの指摘もなされている。

そこで、本研究では、まず、企業内福祉と社会保障に関する理論の整理を行う。次に、企業年金(特に厚生年金基金)、健康保険組合活動、職域サービス(企業内保育等)等、企業内福祉の各分野における現状と課題を明らかにする。以上の分析に基づき、企業内福祉について、その社会保障における位置づけを整理するとともに、今後の方向性とその限界を探り、政策課題を明らかにする。

(研究項目)

1. 企業内福祉と社会保障に関する理論
 - (1) 企業内福祉と社会保障の関係
 - (2) 企業内福祉の経済学・経営学

- (3) 日本型経営と企業内福祉
2. 企業内福祉の現状と課題
 - (1) 企業年金の現状と課題
 - ① 公的年金制度と企業年金
 - ② 高齢者雇用と企業年金
 - (2) 厚生年金基金運営の現状と課題
 - ① 財政問題
 - ② 福祉施設
 - (3) 健康保険組合活動の現状と課題
 - ① 健康管理
 - ② 介護サービス
 - (4) 職域サービスの現状と課題
 - ① 企業内保育
 - ② ホームヘルプ、介護等在宅サービス
 - (5) 休暇制度の現状と課題(育児休業、介護休暇等)
 - (6) 住宅援助の現状と課題
 - (7) 企業内福祉の税制
 - (8) 諸外国の企業内福祉
3. 今後の企業内福祉の方向性と限界

(研究会の構成員)

- 主査 藤田 至孝(亜細亜大学教授)
- 幹事 小島 晴洋(社会保障研究所主任研究員)
駒村 康平(社会保障研究所研究員)
- 委員 池田 登(厚生年金基金連合会上席調査役)
- 今村 肇(東洋大学助教授)
- 佐藤 博樹(法政大学教授)
- 鈴木 宏昌(早稲田大学教授)
- 武井 伸次(厚生省大臣官房政策課課長補佐)
- 庭田 範秋(慶応義塾大学名誉教授)
- 馬場 義久(早稲田大学教授)
- 平井 岳哉((株)ライフデザイン研究所研究開発部副主任研究員)

棕野美智子（シニアプラン開発機構研究開発部長）

勝又 幸子（社会保障研究所研究員）

丸山 桂（社会保障研究所研究員）

新開 保彦（社会保障研究所客員研究員）

（研究計画）

1. 2か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅱ オセアニアの社会保障（新規）

（研究目的）

オセアニア地域、とりわけニュージーランドとオーストラリアは老齢年金法、児童手当制度、総合的事故補償制度、その他の社会政策等において、世界初の導入国であるとともに、アメリカについて導入されたニュージーランドの社会保障法は、内容・総合性の点で世界初の水準として、ベバリッジプランにも影響を与えるなど、両国は、社会保障施策を世界に先がけて体系的に導入した、最も進んだ福祉国家の代表として位置づけられてきた。しかし、1970年代初頭のオイルショック以降の経済停滞、80年代以降の財政悪化を背景に、高度に築かれた福祉国家の見直しが進むとともに、とりわけ、近年、水準の引き下げを含む社会保障の抜本的な改革が実施されている。

両国はその先駆性や他国と違って社会保障財源を一般財源で賄う体系の点で特殊性を有すると同時に、高齢化・財源問題という他国と共通する問題を抱えている。このような両国の高度な福祉国家に至った過程とその高度な水準を急激に改革しつつある過程を研究することは、今後の日本の社会保障施策の将来・課題を考える際、重要なものとなってくる。また、両国は一つの経済圏として労働の移動も自由であり、年金や医療の相互保障を行うなど、社会保障の国際化の点からも注目される。

加えて、両国は英連邦に属する国であるが、オーストラリアはアメリカ社会保障の影響を受けるなど、英米双方の影響を受けた要素をもつ点でも興味深い。あわせて、イギリスのEC加盟に伴って、両国とイギリスとの経済的結びつきが弱まり、アジア・日本との経済的なつながりを急速に強めるなど、両国経済の方向性も注目される。

以上のように、先駆的に福祉政策を導入し、かつ日本との経済的なつながりが密接になりつつある両国であるが、両国についての研究・調査は徐々に増加してきているものの、これまで、両国に関する研究・紹介が十分になされてこなかった。現実には、両国社会保障・社会福祉の体系的な研究はいまだになされていない。

そこで、本研究では、オセアニア地域の中で、ニュージーランドおよびオーストラリアの社会保障・社会福祉施策の基盤となる経済、労働、行財政、地方自治等も含め、その歴史的発展、所得保障、医療保障、社会福祉、住宅政策等の施策に関して、上記の視点に基づいた、総合的な研究を主題とする。

（研究項目）

ニュージーランド・オーストラリアに関して、各々以下の項目を研究する。

1. 社会保障の歴史と特徴
 - ① 経済、行財政
 - ② 社会問題
 - ③ 社会保障・福祉の歴史
2. 所得・医療保障と社会サービス
 - ① 年金制度
 - ② 生活給付（家族給付、公的扶助）
 - ③ 労災補償および失業保障制度
 - ④ 医療制度と医療保障
 - ⑤ 老人福祉サービス
 - ⑥ 障害者福祉サービス
 - ⑦ 児童福祉サービス
 - ⑧ 住宅福祉サービス
3. 社会保障の課題と改革の方向
 - ① 日本および両国との比較
 - ② 問題点と改革の方向
4. 社会保障制度の概要

（研究会の構成員）

- 主 査 小松 隆二（慶応義塾大学教授）
 幹 事 高木 安雄（社会保障研究所調査部長）
 西村万里子（社会保障研究所研究員）
 委 員 ニュージーランド
 大友 信勝（東洋大学教授）
 岡田 良徳（大東文化大学教授）
 片岡 直（福岡大学教授）

高橋 康昌(群馬大学教授)
 一言 哲也(常葉学園短期大学助教授)
 オーストラリア
 天野 マキ(東洋大学教授)
 大浦 一郎(明治学院大学教授)
 小林 良二(東京都立大学教授)
 志田 民吉(東北福祉大学教授)
 西村 淳(厚生省社会・援護局援護課
 課長補佐)

(研究計画)

1. 1か年とする。
2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅲ 社会保障の機能

——高齢者を中心とした実証分析の ためのフレームづくり——(新規)

(研究目的)

15%という社会保障給付費の対国民所得比に端的に示されるように、社会保障はわが国経済・社会の中で確固たる存在となっており、しかも、この社会保障給付費の60%以上が高齢者に関係する給付である。一方、例えば、高齢者の家族構成、収入・支出、資産をみてもその分布は幅広く散布しており、高齢者の生活状況は極めて多様性に富んでいることが窺える。

社会保障施策もこのような高齢者の多様性に的確に対応したものであらねばならず、こうした観点から現行社会保障の果たす機能の実態を評価する作業は、急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に向けた総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

一方、社会保障給付・費用に関する研究は、個人への給付(移転)としての視点からは社会保障費研究事業として研究の深化が図られつつあるが、逆サイドからの研究は平均的な個人としての受け手側からの分析に限られがちであり、必ずしも現実の多様な高齢者像を反映したものに至ってはいない。

そこで本研究では、この点に着目した個人・世帯サイドからの接近のあり方を研究することとし、国民各層、とりわけ多様な高齢階層と社会保障の相互関連、効果の測定方法を明らかにすることにより、社会保障の機能・役割の実態検証のためのフレームワークを提

供する。

具体的には、厚生省で実施する国民生活基礎調査およびそのサブ・サンプルとしての所得再分配調査等の個票レベルの情勢がどう有効活用できるかその利用可能性を検証する。そのため、国民生活基礎調査とその他の調査とのデータ・リンケージ手法等の検討を加え、その結果得られる世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯および個人に関する詳細な属性情報を用いた高齢者等を世帯機能、生活水準などの視点からの類型的な把握方法、再分配効果等の社会保障機能の計測におけるその類型による効果・差異を踏まえた分析手法の検討を行う。また、所得保障に関しては、高齢者各層における所得構造・再分配状況、就業行動への影響等の実証分析フレーム、保健・医療・福祉サービス部門では、介護等増大する需要の構造分析のあり方、とりわけ、現在のところ限られた研究成果にとどまっているが、今後急速に問題が顕在化するであろう都市部に着目した研究を行う。

(研究項目)

1. 国民生活基礎調査と他調査とのデータ・リンケージの可能性についての研究
2. 高齢者の多様性の分類および社会保障機能との関連
3. 所得保障の果たす機能
 - (1) 種々の階層間の所得移転を中心とした分析
 - (2) 高齢者の就業行動と所得保障
4. 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析
 - (1) 高齢者の健康度と受療行動
 - (2) 介護需要の諸問題

(研究会の構成員)

主査 地主 重美(駿河台大学教授)
 幹事 伏見 恵文(社会保障研究所研究部長)
 梶本一三郎(社会保障研究所主任研究員)
 委員 寺崎 康博(東京理科大学教授)
 橋本 勉生(国際医療福祉大学教授)
 府川 哲夫(国立公衆衛生院社会保障室長)
 藤井 良治(千葉大学教授)
 舟岡 史雄(信州大学教授)
 堀 勝洋(上智大学教授)
 松田 芳郎(一橋大学経済研究所教授)
 真鍋 伸子(厚生省大臣官房政策課課長補

- | | 佐) | (研究計画) |
|-------|---------------------------|-------------------------|
| 内野 行廉 | (厚生省大臣官房統計情報部 国民生活基礎調査室長) | 1. 1 か年とする。 |
| 山崎 伸彦 | (厚生省大臣官房統計情報部 管理企画課課長補佐) | 2. 研究成果は委員の全体会議でとりまとめる。 |